別紙４

***（提出に当たって本ページおよび提案書本体の青字は削除すること）***

● 研究開発計画提案書は、以下の構成となっております。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。（公募要領別紙３参照）

|  |
| --- |
| 革新的技術開発・緊急展開事業（うち人工知能未来農業創造プロジェクト） |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式１－１ | 研究開発計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 研究開発計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 研究開発計画の実施体制図（研究グループの関係図） | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２－１ | 研究開発計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 法令・指針等に関する対応について | 【必須】 |
| ・様式２－４ | 経理事務体制について | 【必須】 |
| ・様式２－５ | 研究管理運営組織を活用する理由書 |  |

提案書様式　（表紙）

**「革新的技術開発・緊急展開事業」**

**（のうち人工知能未来農業創造プロジェクト）**

**研究開発計画提案書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **分野** | **公募研究開発課題** | **提案する****課題に****○を記入** |
| **畜産・酪農** | 課題１ | ＡＩを活用した家畜疾病の早期発見技術の開発 |  |
| 課題２ | ＡＩやＩＣＴ技術を活用した周年親子放牧による収益性が高く低コストな子牛生産技術の開発 |  |
| 課題３ | 乳用牛の泌乳平準化とＡＩの活用による健全性向上技術の開発 |  |
| 課題４ | ＡＩを活用したロボット技術等による牧草生産の省力化・自動化技術の開発 |  |
| **園芸** | 課題１ | ＡＩを活用した施設野菜収穫ロボット技術の開発 |  |
| 課題２ | ＡＩを活用した露地野菜収穫ロボット技術の開発 |  |
| 課題３ | ＡＩを活用した果実収穫ロボット技術の開発 |  |

※　畜産・酪農分野の課題１の研究期間については、原則として契約締結時から平成３２年３月末まで、その他の公募研究開発課題の研究期間については、原則として契約締結時から平成３３年３月末までです。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究グループの代表機関名 |  |
|  |
| 研究開発計画名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間 | 平成○○～○○年度（○年間）　　 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２８・２９年度 | ３０年度 | ３１年度 | 合　計　額 |
| 必要経費（総額） | ○○，○○○(千円) | ○○，○○○(千円) | ○○，○○○(千円) |  |
|  | 平成３２年度 |  |  |  |
|  | ○○，○○○(千円) |  |  | ○○，○○○(千円) |
| ※１　研究期間および年度は、適宜変更してください。他の年度に関わる記載も、同様とします。※２　平成２８年度から研究を実施する場合は、平成２８年度分を平成２９年度に合算した経費を記入してください。以下の表も、同様の考え方で記入をお願いします。**【研究代表者名等】** |
| （フリガナ）研究代表者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |
|  |
| （フリガナ）経理責任者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |

**様式１－１　【研究開発計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |

この研究内容を容易に理解できる図等を添付してください。

**様式１－２　【研究開発計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 研究開発計画の達成目標

アウトプット（研究開発期間終了時での達成目標）及びアウトカム（研究開発成果の実用化時での達成目標）の両方を記載 | *（各200文字以内厳守＝合計400字以内）* |
| アウトプット目標 |
| アウトカム目標 |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　技術的な新規性、先導性、優位性 | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　研究開発計画の内容（概要） | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　アウトプットの実現可能性 | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑤　アウトカムの実現可能性 | *（200文字以内厳守）* |
|  |

**様式１－３【研究グループの構成】**

1. **研究グループの構成員**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| － | 機関名（支所等名まで記載） | メンバーとする理由、主な役割（簡潔に記載） | 28・29年度研究費総額（千円） | 30年度研究費総額（千円） | 31年度研究費総額（千円） | 32年度研究費総額（千円） |
| 代表研究機関 |  |  | 　 |  |  |  |
| 共同研究機関 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 研究管理運営機関 |  |  | 　 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

※１　共同研究機関をメンバーとする理由及び役割分担を簡潔に記載してください。

※２　研究管理運営機関の項目は、該当する場合のみ記載してください。

※３　試作品等の費用がある場合は、各年度の研究費総額の下段に括弧書きで内訳として記載してください。

1. **研究グループによるコンソーシアムの設立見込み（設立方式及び設立可能時期）**

研究グループによるコンソーシアムの設立方法や設立可能時期について記載してください。

**様式１－４【研究開発計画の実施体制図（研究グループの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

**（研究グループの関係図）**

※１　機関ごとに、研究実施場所及び研究開発計画の内容を記載してください。

※２　市販化を担うことが想定される民間企業については、その役割を記載してください。

共同研究機関

Ｆ．◯◯県普及改良センター

【研究実施場所】

◯◯県△△町

【研究項目名】

・・・・・の試作

共同研究機関

研究コンソーシアム構成員

Ｈ．◯◯◯◯◯◯◯◯

研究管理運営機関

Ｇ．◯◯協同組合

【研究実施場所】

◯◯県◯◯市

【研究項目名】

・・・・・・の調査

Ｅ．◯◯株式会社

【研究実施場所】

◯◯県◯◯市

【研究項目名】

・・・・・の開発及び製品化

共同研究機関

Ｃ．（国）◯◯機構◯◯研究所

【研究実施場所】

◯◯県◯◯市

【研究項目名】

・・・・・の解明

共同研究機関

Ａ．◯◯県◯◯農業試験場

【研究実施場所】

◯◯県◯◯市

【研究項目名】

・・・・・の試作

研究代表機関

Ｄ．◯◯県◯◯試験場

【研究実施場所】

◯◯県◯◯市

【研究項目名】

・・・・・の開発

共同研究機関

**様式２－１【研究開発計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発課題 | 表紙様式の「公募研究開発課題」の中から該当する分野、課題番号を記載してください（例示：畜産・酪農　課題１） |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 研究グループ名及び代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究実施期間 | 平成○○年度～○○年度（○年間） |

※　本様式の作成に当たっては、公募要領の審査基準に掲げられた各審査項目に、具体的かつ明確に答えられるように記載してください。

**１．研究開発計画の達成目標**

**（１）アウトプット目標（研究開発期間終了時での達成目標）、アウトカム目標（研究開発成果の実用化時での達成目標）**

提案する研究開発計画に係るアウトプット目標、アウトカム目標について、具体的かつ定量的に記載してください（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」）。

上記の目標（達成目標）については、その設定理由や設定が妥当である理由（具体的データ等）を記載してください。

**（２）開発する技術の新規性、先導性、優位性**

開発する技術の新規性、先導性、優位性について具体的に記載してください。特にＡＩをどのように活用するのかについて具体的に記載してください。

**（３）年度ごとの達成目標**

提案する計画の年度毎の達成目標を記載してください。

**２．研究開発計画の具体的内容**

**（１）研究開発等の方法等**

提案する研究開発等の方式又は方法について、応募する「公募研究開発課題」に記載された「具体的内容」を踏まえて、具体的に記載してください。

**（２）各年毎の研究計画・目標等**

（１）で記載した研究計画における、各年の実施計画と目標について、分かりやすく記載してください。併せて、研究グループの参画機関ごとの研究内容を記載してください。

また、研究計画を構成する各研究項目の年次計画を一覧表Ａにまとめてください。先導プロジェクトから移行する課題は、一覧表Ｂを用いて、人工知能未来農業創造プロジェクトジェクト（以下、｢ＡＩプロ｣という）と先導プロジェクト（以下、｢先導プロ｣という）を比較する形でまとめて下さい。

1. **研究開発計画の構成及び年次計画**

【一覧表Ａ】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 |
| １．○○における△△の確立(1)ＡＩを活用した・・・の解析(2)ＡＩを活用した・・・の開発(3)・・・・・・・の試作２．○○における△△の開発(1)・・・・・・・の解明(2)・・・・・・・の開発(3)・・・・・・・の解析３．○○マニュアルの作成 | (1)・・・・の解析（○○大学○学部）(3)・・・・の試作（○○機構○○研究所）(1)・・・・の解明（○○大学○学部）(2)・・・・の開発（○○株式会社）(3)・・・・の解析（○○機構○○研究センター） | (2)・・・・の開発（○○県○○試験場） | ３．○○マニュアルの作成（○○県○○研究センター） |  |

※　平成２８年度末から研究を実施する場合は、平成２８年度分の計画を平成２９年度計画に含めて記入してください。以下の表も、同様の考え方で記入をお願いします。

【一覧表**Ｂ**】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 変更のポイント |
| **【人工知能未来農業創造プロジェクトの年次計画】**１．○○における△△の確立(1)ＡＩを活用・・・の開発(2)・・・・・・・の試作２．○○における△△の開発(1)・・・・・・・の解析(2)ＡＩ・・・の開発３．○○における△△の開発　(1)・・・・・・・の開発４．〇〇における実証(1)ロボット・・・・の実証(2)○○マニュアルの作成 | (1)・・・・の開発（○○株式会社） | (1)ロボット・・・・の実証（○○大学）(2)・・・・の開発（○○株式会社）(1)・・・・の解析（○○機構○○研究センター）(1)・・・・の開発（○○県○○試験場） | (2)・・・・の試作（○○機構○○研究センター)区)(（（国）○○機構○○研究所） |  | 大学の参画を得てロボットの自動走行実証試験を強化して実施。３．○○マニュアルの作成（○○県○○研究センター）(2)○○マニュアルの作成（○○県○○研究センター） | 先導プロの3を継承し経営評価を含むマニュアル作成。ＡＩの研究を追加し新たに○○を開発。先導プロの2(2)の開発部品を継承し〇〇機能を拡充して開発。先導プロの2(3)のデータを継承し実施。先導プロ1(3)の試作機を継承。先導プロの1(2)を継承。 |
| **【先導プロジェクトの年次計画**１．○○における△△の確立(1)・・・・・・・の解析(2)ＡＩを活用・・・の開発(3)・・・・・・・の試作２．○○における△△の開発(1)・・・・・・・の解明(2)ＡＩ・・・・・の開発(3)・・・・・・・の解析３．○○マニュアルの作成 | (3)・・・・の試作(○○機構〇〇研究センター)（国）○○機構○○研究所）(1)・・・・の解明（○○県○○試験場）(3)・・・・の解析（○○機構○○研究センター）(1)・・・・の解明（○○大学○学部）(2)・・・・の開発（○○県○○試験場） | (2)・・・・の開発（○○株式会社） |  |  |  | ＡＩプロの4(2)に継承。ＡＩプロの2(2)に開発部品を継承。ＡＩプロの2(1)にデータを継承。取りまとめ繰り上げ完了。ＡＩプロの1(2)に試作機を継承。ＡＩプロの1(1)に継承。取りまとめ繰り上げで28年度に終了。 |

**②　研究項目ごとの研究方法**

各研究項目がアウトプット目標の達成にどのように貢献するのか明らかになるように記載してください。

**③　研究項目ごとの予算配分の妥当性**

研究開発計画の研究項目ごとの研究内容と手法に係る予算配分の妥当性について、各研究開発計画の内容を踏まえながら分かりやすく記載してください。

**④　留意事項に対する対応**

応募する「公募研究開発課題」に記載されている「留意事項」に対してどのように対応するのかについて、責任者や実施機関、対応時期などに触れつつ、具体的に記載してください。

**３．目標達成に向けた効果的な研究の実施**

　　研究グループに参画する研究機関がどのように連携し、個々の研究項目がどのように相乗効果を発揮するのかを、具体的に記載してください。

　　単独の研究機関の場合は、参画する研究者がどのように連携し、個々の研究項目がどのように相乗効果を発揮するのかを、具体的に記載してください。

**４．当該提案に有用な研究開発実績**

研究開発計画に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発、又は本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載してください。なお、関連の特許や論文等の一覧を別紙で記載していただいても結構です。

**５．当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途・研究項目との対応を分かりやすく記載してください。

**６．研究開発の実績等**

**（１）現に実施又は応募している公的資金による研究開発**

実施中、あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、今回応募する研究代表者のほか、代表研究機関及び共同研究機関の研究員ごとに、制度名、研究開発計画名、実施期間及び予算額を記載してください。また、今回応募する研究開発計画と関連する場合は、その研究成果・内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業の研究開発計画と明確に区別できることを記載してください。

（記載例）

研究代表者名（所属機関）

○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2013 ～ 2017）

本研究課題の目的は○○で、成果は△△であるため、本委託事業の研究開

発計画とは明確に区別できる。

○○助成費（○○省）、「・・・に関する研究」（申請中）（2017 ～ 2019）

共同研究機関の研究員名（所属機関）

○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2013 ～ 2017）

○○助成費（○○省）、「・・・に関する研究」（申請中）（2017 ～ 2019）

　研究課題の目的は○○であるため、本委託事業の研究開発計画とは明確に区

別できる。

**（２）共同研究機関のグループとしてのこれまでの活動状況**

研究開発計画を応募するに当たって、共同研究機関のグループ（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）があれば、簡潔に記載してください。

**（３）現に実施し、又はこれから実施する予定の自己資金により並行して実施する研究開発**

受託を希望している研究と類似する自己資金による研究がある又は予定している場合、提案する研究開発計画と明確に区別できることを記載してください。

**７．研究開発された成果の実用化・事業化、普及に向けた出口戦略**

　　　当該委託業務から得られた研究開発成果の実用化・事業化、普及に向けて、どのような戦略をもって取り組むか（アウトカム目標の実現に向け、どのような研究を、どのような体制で、どのように行うのかなど）、知財の取扱いを含めて、具体的に記載してください。

農業現場への社会実装を見据え、研究開発においては、農業者がどのように関与し、農業者の意見をどのように反映していくかについて具体的に記載してください。また、市販化を担うことが想定される民間企業については、その役割を記載してください。

**８．契約書に関する合意**

生研支援センターから提示された※委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することにおおむね異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

「○○ ○○（代表者氏名）」は、研究開発計画「○○○○○の研究」の契約に際し、生研支援センターより提示された基礎的試験研究委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに、おおむね異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。

**９．各研究機関等の研究費総額の詳細見込額**

**研究グループ名：○○○○コンソーシアム**

**（１）各年度別研究費総額内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成28・29年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 | 平成３２年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| （エ．うち雑役務費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (3)雑役務費の内訳を記載 |
| （エ．うち試作品等にかかる経費の内訳） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (4)試作品等に係る経費の内訳を記載 |
| オ．その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |
| 1. 一般管理費
 |  |  |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  | 注６を参照してください |

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成28・29年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１　（１）各年別研究費総額内訳の「エ．試験研究費（エ．うち機械・備品費）」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。併せて、機械・備品の部品代等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※２　本事業の試験研究計画で使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち、取得価格が１０万円以上の物品とします。ただし、リース等で経費を抑えられる場合は、経済性の観点から可能な限りリース等で対応してください。本来ならば、機械・備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは（２）機械・備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量(単位)が複数必要な理由も記載してください。

※３　機械・備品費は、原則、H28・29年度に計上してください。また、計上していない機械・備品の購入は、原則、認められません。

※４　汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は、原則、計上できません。

※５　必要性が認められない場合、申請額を削減する可能性があります。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）注：（４）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成28・29年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１　１件当たり100万円以上の雑役務（機器装置のメンテナンス・データ分析　等）を計画している場合に記載してください。

※２　単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※３　数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。

※４　必要な場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

※５　必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（４）試作品等に係る経費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作品等名（仕様等を併記） | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署等 |
| 積算の詳細 |
| (H28・29年度) |  |  |  |  |  |
|  |
| (H30年度) |  |  |  |  |  |
|  |
| (H31年度) |  |  |  |  |  |
|  |

※１　試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載してください。

※１　試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載してください。

※２　単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※３　数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。

※４　また、それに係る経費の内訳を公募要領１０の（１）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

※５　必要性が認められない場合、申請額を削減する可能性があります。

**（５）人件費の概要**

|  |
| --- |
|  |

**（６）謝金の概要**

|  |
| --- |
|  |

**（７）旅費の概要**

|  |
| --- |
|  |

（注１）委託経費の内訳は、公募要領１０の（１）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各経費は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　１年目外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、提案書　様式２－１の２（２）の「③研究項目ごとの予算配分の妥当性」に具体的に記載してください。

なお、研究計画の検討や評価を行うための会議を東京都内で開催しますので、研究代表者は年３回程度会議に出席していただきます。このため、必要に応じて、旅費等を算定してください。

（注４）一般管理費は（１）の①のエの試験研究費の１５％以内を原則としつつ、研究代表者の申請に応じ、最大３０％までの一般管理費の加算を認めます（その分の直接経費が減額されます。）。ただし、加算された一般管理費の配分先は、研究者又は研究者が所属する研究室等に限定とします。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「ア．人件費及びイ．謝金」の８％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「ア．人件費及びイ．謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（研究費総額に「－」を記載する）。

**各構成員名：　　　　　　　　　　　　　　（注６を参照してください）**

**（１）各年度別研究総額内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 研究費総額（千円） | 備　考 |
| 平成28・29年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 | 平成３２年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | （ ） | ( ) | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| （エ．うち雑役務費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (3)雑役務費の内訳を記載 |
| （エ．うち試作品等にかかる経費の内訳） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (4)試作品等に係る経費の内訳を記載 |
| オ　その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |
| 1. 一般管理費
 |  |  |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  |  |

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）　 注：（４）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成28・29年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１　（１）各年度別研究費総額内訳の「エ．試験研究費（エ．うち機械・備品費）」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。併せて、機械・備品の部品代等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※２　本事業の試験研究計画で使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち、取得価格が１０万円以上の物品とします。ただし、リース等で経費を抑えられる場合は、経済性の観点から可能な限りリース等で対応してください。本来ならば、機械・備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは（２）機械・備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量(単位)が複数必要な理由も記載してください。

※３　機械・備品費は、原則、H28・29年度に計上してください。また、計上していない機械・備品の購入は、原則、認められません。

※４　汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は、原則、計上できません。

※５　必要性が認められない場合、申請額を削減する可能性があります。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成28・29年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１　１件当たり100万円以上の雑役務（機器装置のメンテナンス・データ分析　等）を計画している場合に記載してください。

※２　単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※３　数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。

※４　必要な場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

※５　必要性が認められない場合、申請額を削減する可能性があります。

**（４）試作品等に係る経費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作品**等**名（仕様等を併記） | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| 積算の詳細 |
| (H28・29年度) |  |  |  |  |  |
|  |
| (H30年度) |  |  |  |  |  |
|  |
| (H31年度) |  |  |  |  |  |
|  |

※１　試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載してください。

※２　単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※３　数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。

※４　また、それに係る経費の内訳を公募要領１０の（１）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

※５　試作品等に係る経費の内訳は、提案書の２「研究計画の概要」の「研究費総額」の「施設や機械の試作費等」と一致させること。

※６　必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（５）人件費の概要**

|  |
| --- |
|  |

**（６）謝金の概要**

|  |
| --- |
|  |

**（７）旅費の概要**

|  |
| --- |
|  |

（注１）委託経費の内訳は、公募要領１０の（１）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各経費は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　１年目外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、提案書様式２－１の２の（２）の「③研究項目ごとの予算配分の妥当性」に具体的に記載してください。

なお、研究計画の検討や評価を行うための会議を東京都内で開催しますので、研究代表者は年３回程度会議に出席していただきます。このため、必要に応じて、旅費等を算定してください。

（注４）一般管理費は（１）の①のエの試験研究費の１５％以内を原則としつつ、研究代表者の申請に応じ、最大３０％までの一般管理費の加算を認めます（その分の直接経費が減額されます。）。ただし、加算された一般管理費の配分先は、研究者又は研究者が所属する研究室等に限定とします。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「ア．人件費及びイ．謝金」の８％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「ア．人件費及びイ．謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（研究費総額に「－」を記載する）。

（注６）研究を実施する研究管理運営機関が構成員の場合は、「各構成員名：」を「各構成員名（研究管理運営機関）：」と修正の上、記載してください。

**１０．参画機関及び研究者情報**

**（１）参画機関の概要**

参画機関（代表研究機関を含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部等ごとに作成）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究代表者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理統括責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～６） | 年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 | 平成２７年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～７） | 年度 | 平成２５年度 | 平成２６年度 | 平成２７年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

※１　代表研究機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を記載してください。

※２　研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と研究実施

責任者は、それぞれ別の者である必要があります。

※３　電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載してください。

※４　共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加すること。

※５　財務状況は「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。

※６　地方公共団体・設立直後の法人等に関しては、財務状況の記入は不要です。

また大学等については、公表されている財務関係の資料から、内容的に近い項目を

記入してください。項目名は適宜修正・追加していただいて構いません。

※７　年度は直近３カ年を記入してください。（２８年度の財務関係資料が確定されている

場合は、２６年度から２８年度までを記入してください。）

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |

**②主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを５件以内） |
| ○○　○○ | 博士 | ○○・○○ | 1. ○○○○
2. ○○○○
3. ○○○○
4. ○○○○
5. ○○○○
 |
| ○○　○○ | 学士 | ○○・○○ | 1. ○○○○
2. ○○○○
3. ○○○○
 |
|  |  |  |  |

（提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

※　著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付してください。

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**（１）当該研究開発計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無と概要**

方針・指針等がある場合はその概要を記述してください。

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（３）研究グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（４）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無と概要**

担当部署、窓口等がある場合はその概要を記述してください。

**様式２－３【法令・指針に関する対応について】*Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

　研究内容に照らし、遵守しなければならない法令･指針等（該当するものを「■」としてください。）

* 農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針
* その他（法令・指針等名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
* 該当なし

**様式２－４【経理事務体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付してください。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

　**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**

**様式２－５（研究管理運営機関を活用する理由書）*Ａ４用紙１枚以内・該当研究開発究計画のみ***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

**（理　由）**

**平成○○年○○月○○日**

**研究代表機関の財政担当責任者**

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

※　研究開発計画が採択された場合、研究代表機関の財政担当責任者の公印を押印したものを速やかに提出していただきます。